

グローバル化の中のアジアと日本

榎 彰
東海大学教授

はじめに

欧米がアジア経済を再評価し始めている。ほんの2、3年前、経済危機にあえぐアジアを、腐敗と墮落の温床のようにたたき、「奇跡の成長」の終焉、「アジアの没落」を予言した同じマスメディアが、いま一転して奇跡的な「アジアの復活」と賞賛する。その裏には、したたかな計算も潜んでいる。米週刊誌ニューズウィークは、7月26日号で、「アジアの静かなビッグバン」というタイトルを掲げ、大々的な特集を組んだ。そこに登場するのは、ニューエコノミーの旗手を自認する若い世代、あるいは女性の起業家である。アジアに復活をもたらしたのはなんだったのか、グローバルな市場の暴力に立ち向かい、危機を乗り切った古い世代はどのように戦ったのか、恐らくアジアの歴史上始めての実効的な地域協力はどのような成果を上げたのかなどは、無視された。そこでのキーワードは、ITである。たまたま時期を同じくして、アジアの歴史的矛盾を一身で体現しているようなスポット、沖縄で開かれた先進国八カ国首脳会議で、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章（IT憲章）」が採択されたのは、偶然であろうか。IT憲章は、冒頭で情報化の共有が、民主主義の強化や国際的平和・安定につながると、ITの政治的意義を強調しているのである。

1997年、通貨危機によりパニック状態に陥ったアジアに対し、米国の新古典主義者は、グロー

バリズムの中での市場の論理の絶対性という信仰を、普遍的価値として受け入れるよう要求、アジア全域を深刻な経済危機ばかりではなく、アイデンティティの危機にも追い込んだ。いったんはアジア的価値観の壁に突き当たり、後退したが、こんどはITを武器に、みずからの価値観をアジアに押しつける普遍化の第2段階に突入しようとしているのであろう。

国民国家の枠を超越する、このような、いわば文明の浸透がアジアを脅かす一方で、朝鮮半島、台湾海峡の緊張緩和の兆しが、米国のアジア太平洋戦略の有効性に疑問を投げ掛けている。対立、協調を使い分ける米中両大国の駆け引きが、東アジアにおける古典的な「国際政治」を複雑にし、伝統的な国家間の関係に文明の相互浸透がからんで、重層的な対立の局面を作る。21世紀のアジアは、歴史的、かつ文明的な試練を迎えるのかもしれない。

1 グローバル化の脅威、軽視したアジア

80年代に始まった「アジアの奇跡」ともいわれた高度成長の過程で、アジアも、グローバリゼーションといわれるヒト、モノ、カネ、情報の交流の飛躍的拡大という、国境を超えた高度にグローバルな経済活動の局面を迎え、それぞれの国家が、国際的圧力が強まる中で、政策の自立性を制限されていった。しかしアジアがグローバリゼーションという現象の、破壊的ともいってもいい冷厳な側

面を認識せざるを得ない羽目に陥ったのは97年の経済危機がはじめてであった。それまで日本を含めアジアは、グローバリゼーションという言葉をもとに「地球化」とだけ解釈し、漠然と歴史の必然的な流れに過ぎないと認識していたといってもいいだろう。グローバリゼーションが、国民国家の自律性と政策の自立性を傷つけ、求心力を破壊するという危険性の認識はなかった。

90年代に入り、アジアでも冷戦体制下の緊張が緩み、自由陣営に属するNIES諸国を中心とする高度経済成長が続き、世界の賞賛を集めた。天安門事件にもかかわらず、東側の中国は開放、改革路線を進め、ベトナムもドイモイ（刷新）政策を推進、「社会主義的市場経済」を目指した。イデオロギーの呪縛が解け、グローバリゼーションが、新時代を象徴するキーワードとなった。グローバリゼーションは経済的にのみとらえられ、それが国民国家の機能のドラスチックな変容、相対化、「国際政治」から「地球政治」への転換を要求するにすると政治的、歴史的な意味はまだ認識されなかった。

欧州の社会民主主義が、グローバリゼーションの大波での市場原理主義と米国一極覇権主義との結合に不安を抱き、欧州統合の前進を加速させ、「第三の道」を模索し始めた時も、アジアは無関心であった。

2 国民国家の存立揺さぶった金融危機

97年、タイ、香港の通貨危機が、アジア全域の経済危機に発展、インドネシアなどでは政治危機に発展、国民国家の存立すら脅かすようになってから始めて、アジアは、事態の深刻さに目覚め、グローバルな市場の冷厳さを認識した。欧米や一部日本の専門家は、アジアの通貨危機、経済危機について「金融のグローバリゼーションは、各国の金融市場の一体化を進め、アジアの経済成長にも寄

与する。しかし、金融の、いっそうのグローバリゼーションに対応できるよう国内の政治経済制度を改革していかないアジア諸国に対して、市場は嫌気がさし、経済危機をもたらすことになった」と解説する。西欧による植民地時代の「アジア的停滞」のイメージと単線的発達史観にとらわれた新古典主義者グループを中心とする欧米の専門家は、もともと「アジアの奇跡」といわれた高度成長は一過性のハプニングだと思っていたようであり、その持続可能性を信じていなかった。

かれらは、アジアの通貨危機が、主として法外な利益を追求するヘッジファンドなどの投機によって引き起こされたことを、認めようとせず、認めたとしても、危機の本来の原因そのものは、アジア諸国に共通する遅れた政治経済構造、クローニー資本主義にあるとし、抜本的な改革が必要だと力説した。国際通貨基金（IMF）は救済に当たり、このような分析に基づくコンディショナリ、つまり処方箋を用意して、資金受け入れ国に強く実行を迫った。インドネシアでは、スハルト大統領に対し、居丈高に、文書調印を迫るカムドシュIMF専務理事の写真が流布され、スハルト政権の権威失墜、崩壊を招いた。やがて旧ポルトガル領の東ティモールは、分離独立へと歩き始め、宗派対立が激化してインドネシアは、国家崩壊の慢性的な危機にさらされることになる。まさに国境を超えたグローバルな経済活動の活発化、主権国家の自律性の喪失、マクロ経済政策における新自由主義モデルへの収斂というグローバリゼーションの図式が、現実化しようとしていたのである。

3 国際政治と地球政治が同時進行――

主権国家の自律性が、ヘッジファンド、IMFといった非国家行為体によって侵され、存立さえ脅かされるという、新しい時代に対応した過程と、米国

という主権国家のアジア太平洋戦略の新構築、日、中との古典的な外交、取引という古典的な主権国家同士の権力外交の過程とが、並行して展開されたことが、アジア経済危機の進行を複雑にした。冷戦体制終結後の米国のアジア太平洋戦略の中心が、中国との関係の安定、それと関連しての日米同盟関係の再構築にあることは間違いない。しかしアジア危機にあたって、主権国家としての米政府の戦略は、日本と協調しつつアジア諸国の危機脱出を支援する一方で、アジア諸国に対する日本の影響力増大を防ぐことにあったと見て良いようである。

たとえば、IMFの処方箋はアジアの実情に合わず、受け入れ国の側から不満が強かった。またアジア危機のさなかにロシア、中南米でも経済危機が発生、IMFはこの対応にも忙殺された。アジア諸国の側からは、IMFとは別に、アジアでの危機対策に専念できるアジア通貨基金（AMF）を創設すべきだという要望が高まった。米国が中国と協議した上、この構想を葬り去ったことは、米国自身が認めている。米国から反対する理由を考慮するように要求されたIMFは、地域の実情によってコンディショナリの内容が違うことになり、普遍性の面から望ましくないなどの「理由」を提案する。しかしIMF自体が、ブラジルへの融資にあたって、米国の圧力で、先に実施したタイとは比較にならない好条件に踏切り、IMFの公平性に疑惑を生じさせ、AMFに対する関係国の熱意を強めた。中国は、日本の影響力増大に反対しようという米国の説得を、簡単に了承したが、後で、後悔したらしい。AMFの中国にとっての利用価値を認識するようになり、ASEANと日中韓3国は、すでに金融協力のための体制作りを急いでいる。米国がアジアにおける日本の影響力増大を警戒するのは、別に不思議でもなんでもないが、経済面でも中国と連携して、日本を牽制する手段に出たことは、あまり例がなく、今後のアジアを巡る日、米、中関係の在り方にも、大きな影響を与えることになろう。

4 急速に高まったアジアの連帯感——

アジア危機の過程で、歴史上始めてといっても過言ではないほど、アジア地域での地域連帯感が高まったことは、注目に値する。欧州におけるように、その連帯感が、リージョナリズム（地域主義）にまで発展するかどうか。アジアの多様性は、依然、根が深い、多様性を超える連帯感が成長する可能性は十分あるといわねばなるまい。

危機からの脱出にあたり、アジア諸国はそれぞれニュアンスを異にする対応をとり、その上で、相互に協力し合ったものの、相互協力の軸は日本であった。韓国はIMFの処方箋に忠実に従い、現在でも、苦悩に満ちた再建の途中にあるが、98年、デフォルト（支払い不能）の寸前、日本の協力で最大の危機を乗り切ったといわれる。日韓両政府とも、その詳細は明らかにしていない。しかし98年、金大中大統領が訪日、「過去は精算された」と未来志向の演説を行い、日本人に深い感銘を与えた背景には、経済危機を協力して乗り越えた政府首脳部の強い連帯感があったと見る専門家も少なくない。現在は足踏み状態だが、日韓自由貿易協定をめぐる共同研究が順調に進んだのも、その表れだろう。

タイでも、デフォルト寸前の危機が、日本の支援の噂が流れたことによって収拾されたといわれる。実際に巨額の支援を実施している。マレーシアのマハティール首相は、IMFの介入を拒否、海外短資の規制に踏み切ることによって、当面の危機を乗り越えた。政府部内の、新古典主義グループの影響を受けた米国留学組からは、かなり抵抗があったといわれ、アンワル元副首相をめぐる政争は、その表れなのかもしれない。もちろんマレーシアは早い段階から日本に支援を求めていた。アジアの中では例外的に危機の影響を受けなかった台湾も、金融筋によると、現在では、200億ドル規

模の外国短資が流入しており、地域的な金融協力を要望する声も出ているという。

日本政府は、これまでアジアに対する緊急協力の内容をあまり公にするのを避けてきた。投機資本との闘いであり、公にしにくい局面もあったかもしれない。しかしAMF構想をめぐるいきさつでも明らかのように、日本の支援が、とくに、米政府、米世論などにグローバリゼーションに抵抗する旧勢力支援と受けとられるのを警戒したこともあるだろう。すでに欧米は、アジアにおける、必ずしも欧米の水準からは、民主的とはいえない「半民主主義」が、危機を乗り越えたことへの反発も生まれている。日本と関係が深過ぎ、また規模が大き過ぎたため、日本的な支援をおおびらにできなかったインドネシアは、国際監視下であって、国民国家としての存立さえ危ぶまれている。日本としては、慎重にならざるを得ないのである。

また日本側の緊急支援なるものが、政治家が指導する長期的戦略に基づいたものではなく、条件反射的な行政措置であったことも、人目を引かず、むしろプラスに作用したといえるかもしれない。逆説的にいうと、日本側における指導性の欠如が、無用な疑惑、反発を招くことなく、日本に対する信頼感、地域の連帯感を強めることに役立ったのかもしれない。

5 国民国家の危機救う地域主義

アジア危機の経過は、アジアの国々に改めてリージョナリズムへの真剣な検討を迫っている。主権国家の枠の中に閉じこもることといった危機を乗り越えたマレーシアも、いつまでも国家の自律性が守られると確信しているわけではない。シンガポールも日本との自由貿易協定締結の話し合いを進めており、早ければ年内に正式協定締結を予想する向きもある。実は、2国間で自由貿易協定が存在しない地域はアジアだけである。シンガポールと日本との

間に協定が締結されれば、アジアの国で、同調する国が続出するかもしれない。そうなれば、地域諸国間の連帯感は、ますます高まるだろう。中国でさえ、いま世界貿易機関(WTO)加盟後をにらんで、地域協力へのかかわり方を模索しているようである。

この地域で、影響力の強い日中韓3国とも、大国がアジアにおける地域協力をリードすることの危険性を承知している。最近合意が成立した東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓3国とによる金融協力がこれからの地域協力のモデルとなるだろう。欧州連合(EU)の創設のさい、ベネルックス3国が、ドイツ、フランスの協力促進のための潤滑油となったように、ASEANが、アジアの地域協力、統合に果たす役割に、期待が高まっている。

リージョナリズムへの関心の高まりは、グローバリゼーションの中で、国民国家の統合力に自信を失った主権国家の生き残りへの模索という側面だけではない。国際金融に強い大蔵省OBの行天国際通貨研究所理事長は、「日中韓とASEANを含む東アジアは、世紀末に襲った金融危機にもかかわらず、世界経済三極の1つとしての存在を確立した。現在の世界経済には米国を中心とする北米、ユーロランドそして東アジアという3つの成長センターが生まれている。そしてこの3者は相互に依存し合いながら、世界的影響力の確立をめぐって競争する運命にある」といっている。21世紀の世界への責任という面からも、アジアは地域統合を真剣に考えなければならないのである。

6 消える朝鮮半島、台湾海峡危機

今年に入ってからアジアを揺さぶった二つの事件、三月に行われた台湾総統選挙での民進党、陳水扁氏の当選、六月の南北朝鮮首脳会談は、いずれもこのようなアジアの新しい動向と無関係ではない。金大中韓国大統領は、対米関係はもちろん

重視しながらも、対日関係にもっとも腐心しているように見える。これは単なる対日関係ではなく、日本を含む東アジアの地域統合という大きな視野の中で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との統一問題を考えるという視点である。しかも北朝鮮の側も、ASEAN地域フォーラム（ARF）参加という形で、金大統領の問題提起に応えた。もちろん在韓米軍の駐留問題をめぐって、日本の軍事大国化への懸念、中国の脅威が取り沙汰されたり、金正日総書記が訪朝したロシアのプーチン大統領に対し、ミサイル開発問題での取引を示唆したり、伝統的な大国を操ろうとする権力外交が消えたわけではない。しかし経済問題での地域連帯感の高まりは、安全保障面でも、雰囲気を変える。

中国筋によると、中国は、台湾の総統選後、台湾問題でドラスチックな方向転換はせず、台湾問題は対米問題であり、その範囲内で対日問題でもあるという認識で外交を進めるという方針を決めたという。中国は、まだ日本がかなりコミットさせられた地域協力体制の前進に対しては懐疑的だが、今後の経済発展を考えると、無関心ではいられないし、中台双方のWTO加盟が正式に決まれば、地域問題を考慮に入れながら台湾と本格的に話し合う必要も出てこよう。もともと、95年前後の朝鮮半島危機、台湾海峡危機は、冷戦後の事態に合せ、日米安保体制を再構築したかった米国と、それぞれの思惑から対米外交を有利に展開したい北朝鮮、中国が合作した「作られた危機」であったことは歴然としている。北朝鮮、中国双方のスタンスが変わってきたのだから、米国だけがいくら危機意識を煽っても、もう効果は上がらないだろう。

アジアの安全保障を考える場合、当面、北朝鮮、中国を含め、関係国の誰もが、米国の完全退場を望んではいない。しかし米国が圧倒的な軍事力を背景に、いつまでも一方の陣営の盟主を自認したり、唯一の保護者としての権威を誇ってられる時代も去ろうとしている。欧州と同じように、アジアでも、協調的安全保障を求めての模索が始

まるものと見られる。経済の場合と同じように、この場合も、ASEANが主役となる可能性が強い。冷戦の末期、欧州では、中立国が中心となって、ヘルシンキ・イニシアチブといわれる対話を始め、その成果が、欧州安保協力会議（CSCC）に発展、いまでは、欧州安保協力機構（OSCE）となって、欧州全域で、活発な活動を展開、予防外交にも大きな役割を果たしている。ARFが、OSCEのレベルまで成長することができるかどうか、多くの専門家は、懐疑的だが、アジアにおける地域主義の発展は意外と早いかもしれない。

アジアにおけるグローバリゼーションの展開は、欧米とくに米国の新古典派が、金融危機を利用して、米国的価値観をアジア諸国に押しつけようとし、アジア的価値観と衝突するという不幸な軌跡をたどった。欧米の一部の専門家は、アジアの復活は十年は無理だろうと見ていたが、大方は3年で復活した。欧米は、アジアが、不十分だったが、欧米から勧告された改革を実行したから、復活したという。アジアは、市場の暴力を防ぎ、無軌道なヘッジファンドの暴走を規制したから復活したという。公平に見て、金融危機は痛みを伴いながらも、アジア諸国の資本主義のゆがみを是正した。アジア諸国はグローバリゼーションの過程を一步進め、部分的に主権国家としての政策の自立性を失おうとしている。しかしそれと同時に、アジアは地域主義が国民国家、主権国家の自律性を維持しながら、グローバル化に対応する唯一の道ではないかとも、考え始めている。

アジアが21世紀に向け、グローバリゼーションのもたらすアジア的価値観への挑戦に立ち向かい、みずからのアイデンティティを守り続けようとするなら、アジアにおけるリージョナリズム（地域主義）を前進させざるを得ないだろう。その場合、日本の果たす役割は大きいが、むしろ地域協力、地域統合は、まず東南アジア諸国連合（ASEAN）のような小国によって推進されるべきだろう。

（えのき あきら）